

平成28年度
大田市財務書類について

平成30年6月

総務部 財政課

平成28年度財務書類について

第1 財務書類作成にあたって

1. 財務書類の必要性

市の予算、決算、会計制度は、地方自治法等の法令により、その調整方法や処理方法が規定されています。それらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。地方自治体で現金主義が採用されている理由は、予算の適正・確実な執行を統制するための手段として、現金の収受がもつ客観性、確実性に注目しているためと考えられます。

また、発生主義会計は、もともと営利企業が期間損益計算を適切に行うために採用しているものです。市は営利企業と違い、利益の追求ではなく住民福祉の向上を目指していますので、両者は、目的の違いからも会計方式の構造と機能に大きな違いが生じていると考えられます。

しかし、現金主義会計だけでは市の資産や債務の実態をつかみにくいことから、資産や負債などのストック情報や、発生主義に基づくコスト情報の作成が求められてきました。

この発生主義会計をまとめる財務書類として、平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、さらに、平成19年10月には、国の「新地方公会計制度実務研究会」が新しい財務書類に関する報告書を取りまとめました。これを受けて、国においては平成19年10月17日に各自治体に対して「公会計の整備推進について（通知）」で、「人口3万人以上の都市は3年後までに、（中略）貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備又は4表の作成に必要な情報の開示に取り組む」こととされました。

これにより、当市においてもこれまで連結財務書類の作成及び公表を行ってきたところではあります。

連結財務書類とは、普通会計に国民健康保険事業や介護保険事業といった特別会計、病院事業や水道事業といった公営企業会計及び市の関与・財政支援の下で事業を行っている関係団体（土地開発公社・大田市体育・公園・文化事業団等）を含めた財務書類であり、大田市全体の財務情報や経営状況等について明らかにするものです。

2. 作成する財務書類

I 貸借対照表

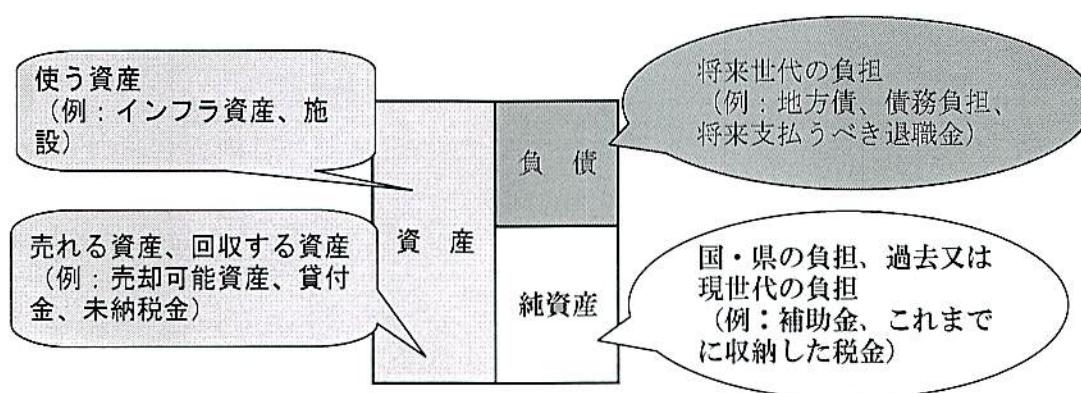
(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産を、どのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

また、資産合計額と、負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。

(2) 貸借対照表の構成要素（資産・負債・純資産）

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。



「資産」には、

- ①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、
- ②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）

の2つがあります。

例えば、①については、インフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②に関しては税金の未収入金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、

将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、負債に計上される主たる項目に、地方債があります。

地方債は、将来償還していく義務があるため、負債へ計上されます。また、地方債は、公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されると言われており、このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、

資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として、補助金や一般財源があり、地方債と同様に、住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

Ⅱ 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動や、ごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

(2) 行政コスト計算書の構成要素と性質別・目的別行政コスト

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。また、行政コスト計算書は性質別と行政目的別（行政分野別）の行列形式で表示されています。

性質別の区分と目的別の区分とを行列形式で表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供する為に、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかが分かるようになっています。

「経常行政コスト」（行政サービスに係る経費）は、性質別（性質別行政コスト）と行政目的別（目的別行政コスト）に分解して見る方法があります。

行政コスト計算書を縦方向に見る「性質別行政コスト計算書」で、経常行政コストの内訳を見ると、人件費、物件費といった官庁会計でいうところの「節」で示される経費と、退職手当引当金繰入等や減価償却費といった発生主義特有の勘定科目とで表されています。

また、経常収益についても、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった「節」によって表されています。

このように「性質別行政コスト計算書」では、1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、また、このような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

一方、行政コスト計算書を横方向に見る「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にそれぞれどの程度あったかを見ることができます。

Ⅲ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に掲げてある項目の各数値が、1年間でどう変動したかを表している計算書です。

貸借対照表で説明したように、純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減が分かります。

(1) 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが、受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。

(2) 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や、第三セクター等に対する債権放棄など、臨時的な要因によるコストや収入が発生します。

(3) 科目振替

(1)、(2)で記載した事項が、主な純資産の変動要因になりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。具体的には次の通りです。

①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

②公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

③減価償却による財源増

これは、②と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却（価値減少）に伴い、一般財源として回収されたことを表しています。

なお、減価償却費は、行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することになります。

④地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち、地方債によって賄われていた部分が、一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。したがって、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額を、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替える必要があります。

(4) 資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらは、潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。

IV 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りを性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務書類です。

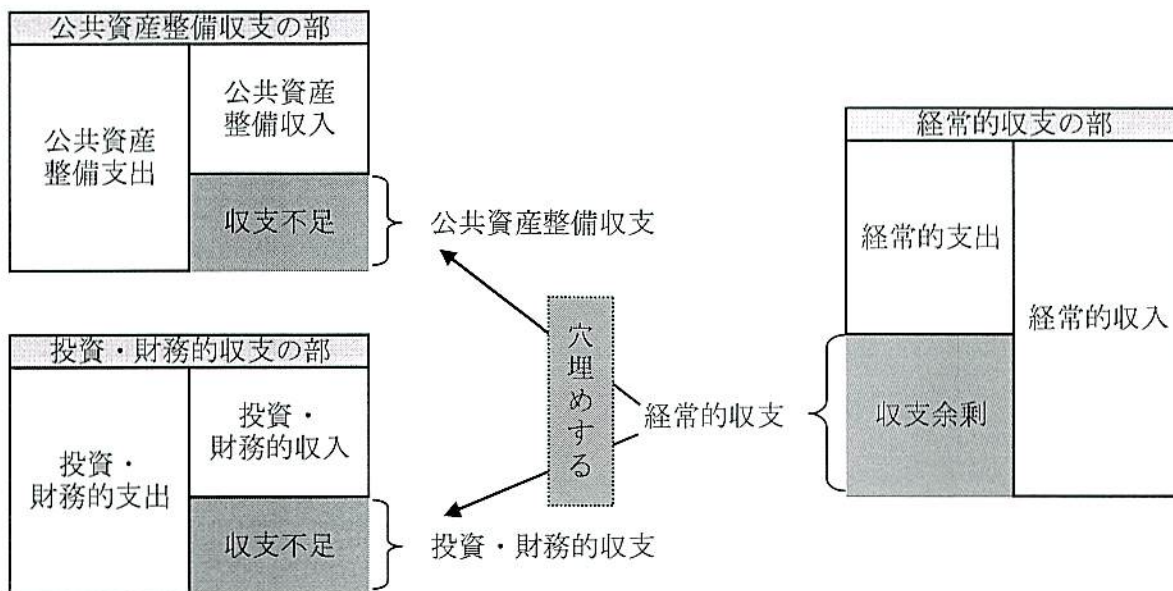
まず、「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの支出と、税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

次に、「公共資産整備収支の部」では、公共資産の整備などの支出と、その財源である補助金や地方債などの収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う財源と用途の状況が表示されています。

最後に「投資・財務的収支の部」には、出資、貸付、基金への積み立て、地方債の償還などの支出と、その財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動などの（財務活動）に伴う資金収支の状況が表示されています。

以上の3つの区分で表される資金収支計算書から、自治体のどのような活動に対し資金を必要としたのか、どのように財源によってそれを賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような活動より獲得し、使用しているのかを読みとることができます。

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）するという関係になります。

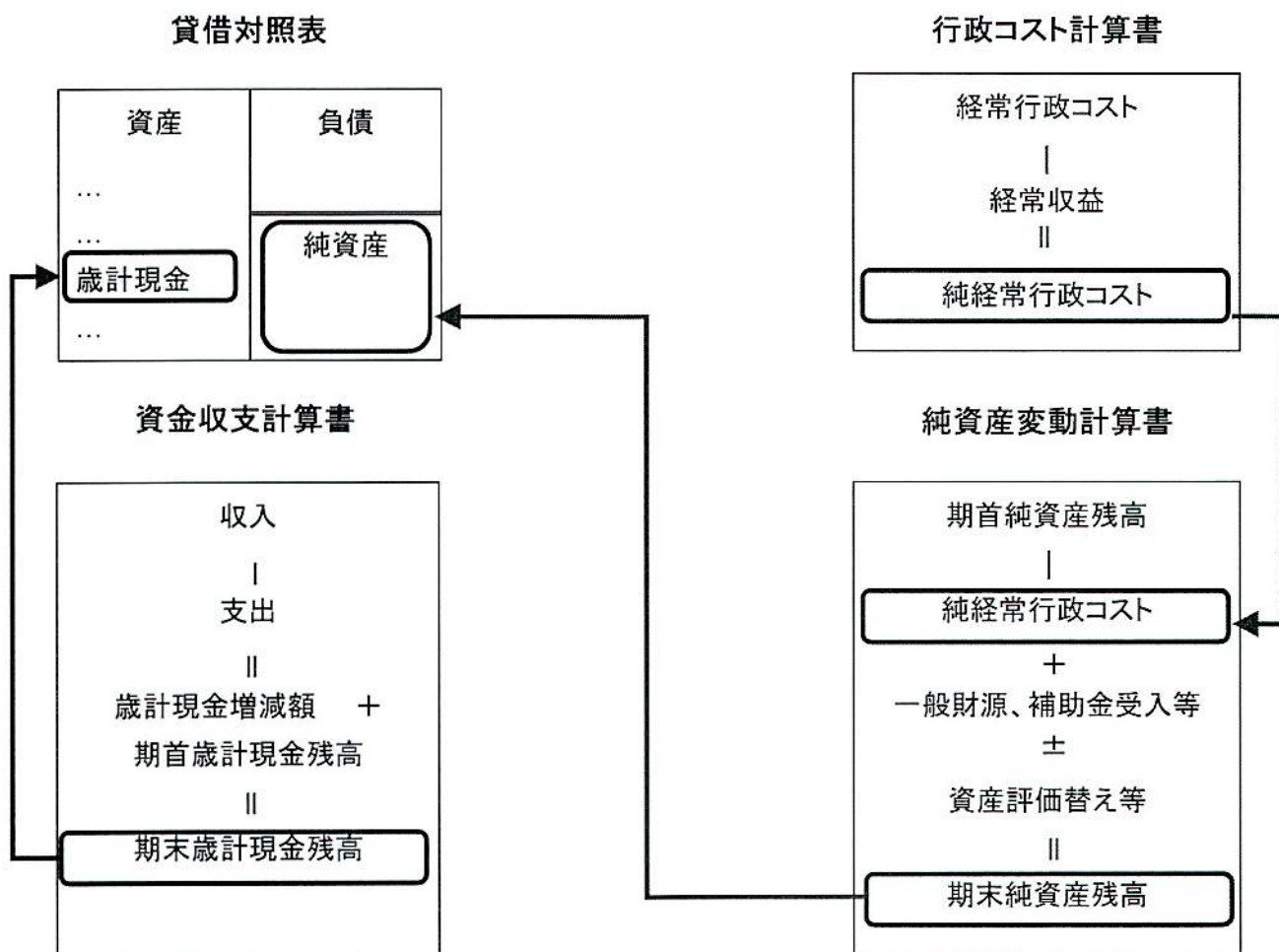


経常的収支の黒字よりも、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

なお、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致します。

V 財務書類 4 表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが次の図です。



「貸借対照表」は、左側が財産、右側がその財源となっており、必ず左側の合計額と右側の合計額が一致しますので、純資産が減少するということは、資産が減少するか、あるいは負債が増加するということとなります。逆に、純資産が増加するということは、資産が増加するか、あるいは負債が減少することとなります。

「貸借対照表」の純資産は、国・県からの補助金や、自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが、「純資産変動計算書」になります。「純資産変動計算書」における変動要因の主なものは、純経常行政コスト（純資産のマイナス要因）と一般財源、補助金受入等（純資産のプラス要因）ですので、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる状況）、純資産が増加することになり、将来世代への資産を蓄積するか、あるいは、将来世代の負担である負債を減少させることとなります。逆に、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回れば（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきれない状況）、純

資産が減少するため、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させることとなります。

「行政コスト計算書」は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間かかった経常行政コスト総額から、受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、「資金収支計算書」は「貸借対照表」に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

第2 財務書類の種類

作成する財務書類の方式には、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」及び「東京都方式」の3種類があります。

「基準モデル」は、企業会計実務を基に、資産、税収や移転収支など自治体の特殊性を加味し、資産負債管理や予算編成への活用等、公会計に期待される機能を果たすことを目的としたモデルです。

「総務省方式改訂モデル」は、各団体のこれまでの取組みや作成事務の負荷を考慮し、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成することを認められたモデルです。

「東京都方式」は、日々の会計処理から複式簿記・発生主義のデータを蓄積して財務諸表を作成する方式で、財務会計システムのカスタマイズが必要なモデルです。

当市においては、作成事務の負荷を考慮して、既存の決算統計情報を活用して作成できる「総務省方式改訂モデル」に基づき、財務書類を作成しています。

第3 財務書類の科目について

①貸借対照表

(1) 有形固定資産	市が保有する公有財産のうち、道路、学校、庁舎などの不動産等。昭和44年度以降の普通建設事業費の合計により算出し、土地以外については、区分ごとに設定された耐用年数に基づき、定額法により減価償却を実施
(2) 売却可能資産	遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
(3) 投資及び出資金	公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金・出捐金
(4) 貸付金	奨学金や住宅新築資金の貸付等
(5) 基金等	特定目的基金や退職手当組合積立金等
(6) 長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年以上未収のもの
(7) 回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権のうち将来回収不能と見込まれるもの
(8) 資金	財政調整基金、減債基金、歳計現金
(9) 歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）
(10) 未収金	市税等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生したもの
(11) 退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額（ただし、実際の将来の所要額とは異なる）
(12) 純資産	資産合計から負債合計を差し引いたもの

②行政コスト計算書

(1) 退職手当引当金繰入等	将来の退職手当のうち当期に発生した分
(2) 賞与引当金繰入額	翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した分
(3) 物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費等の経費
(4) 社会保障給付	児童手当等の支給、高齢者や障がい者に対する援護措置費、生活保護費などに要する経費
(5) 他会計等への支出額	特別会計等の他会計への財政支出
(6) 他団体への公共資産整備補助金等	他団体及び民間への補助金支出等により形成された資産に対する当該年度支出分
(7) 支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
(8) 回収不能見込計上額	当該年度の回収不能見込額の増減額
(9) 純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料等の経常収益を差し引いた金額

③純資産変動計算書

(1) 期首純資産残高	前年度末の純資産額
(2) 純経常行政コスト	行政コスト計算書により算定される数値 （経常費用－経常収益）
(3) その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、財産収入など
(4) 補助金等受入	資産整備等に充てられた国県補助金
(5) 臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
(6) 公共資産除売却損益	公共資産の除却は帳簿価格、売却は帳簿価格と売却額との差額を計上
(7) 資産評価替・無償受入	資産の再評価による損益、無償受入による資産増
(8) 期末純資産残高	貸借対照表の純資産合計と一致

④資金収支計算書

- | | |
|--------------|---|
| (1) 経常的収支 | 経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの |
| (2) 公共資産整備収支 | 道路や学校、下水道など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源 |
| (3) 投資・財務的収支 | 公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元利償還額などの経費及び財源 |
| (4) 基礎的財政収支 | いわゆるプライマリーバランスをいい、公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支 |

第4 大田市の財務書類

1. 普通会計財務書類

I 作成の条件

(1) 対象とする会計の範囲

一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計からなる普通会計を対象

(2) 作成基準日

平成29年3月31日（平成28年度末）

ただし、4月1日から5月31日までの出納整理期間（3月31日の年度末までに、処理できなかった未収未払を処理する期間）における収支は、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 有形固定資産の評価

取得原価主義（取得に要した実際の経費）を基準とし、取得原価は昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費のデータを活用し計上しています。

(4) 減価償却

土地を除く有形固定資産の原価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法（毎年度、一定の額を取得原価から差し引く方式）により行っています。

(5) 売却可能資産

売却可能資産の対象としては、管財課において把握している100㎡以上の宅地及び雑種地である普通財産の土地、並びに普通財産の建物について、固定資産税評価額に基づき、売却可能額を算定し、計上しています。

(6) 回収不能見込額

各債権については、個別に回収の可能性を判断し、算出しています。ただし、個別に算定することが困難な債権については、債権の種類ごとに過去の不納欠損の状況に基づいて算出し、計上しています。

(7) 退職手当引当金

年度末に、特別職を含む全職員が普通退職（自己都合）したと仮定した場合の退職手当見込額を計上しています。

II. 財務書類の概要

(1) 平成28年度普通会計財務書類（概要版）

①貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
	H28(a)	H27(b)	増減(a-b)		H28(a)	H27(b)	増減(a-b)
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産	93,390	96,363	△2,973	(1) 地方債	28,708	30,426	△1,718
(2) 売却可能資産	1,319	1,284	35	(2) 退職手当引当金	4,345	4,413	△68
2. 投資等				(3) その他	0	0	0
(1) 投資及び出資金	2,559	2,187	372	2. 流動負債			
(2) 貸付金	766	787	△21	(1) 翌年度償還予定地方債	3,201	3,236	△35
(3) 基金等	4,403	4,423	△20	(2) その他	222	219	3
(4) 長期延滞債権	165	176	△11	負債合計	36,476	38,293	△1,817
(5) 回収不能見込額	0	△10	10	純資産の部			
3. 流動資産				純資産合計	71,221	72,399	△1,178
(1) 現金預金	5,035	5,424	△389				
うち歳計現金	423	379	44				
(2) 未収金	60	59	1				
資産合計	107,697	110,692	△2,995	負債及び純資産合計	107,697	110,692	△2,995

②-1 行政コスト計算書（性質別）

（単位：百万円）

	H28(a)	H27(b)	増減(a-b)
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	3,740	3,773	△33
(2) 退職手当引当金繰入等	295	1,182	△887
(3) 賞与引当金繰入額	222	219	3
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	2,910	3,009	△99
(2) 維持補修費	166	170	△4
(3) 減価償却費	4,265	4,313	△48
3. 移転支出的なコスト			
(1) 社会保障給付	4,538	4,279	259
(2) 補助金等	1,454	1,441	13
(3) 他会計等への支出額	3,314	3,218	96
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	312	491	△179
4. その他のコスト			
(1) 支払利払	319	370	△51
(2) 回収不能見込計上額	22	26	△4
(3) その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト	21,557	22,491	△934
使用料・手数料等	1,338	1,262	76
経常収益	1,338	1,262	76
(差引)純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	20,219	21,228	△1,009

②-2 行政コスト計算書（目的別）

（単位：百万円）

	H28(a)	H27(b)	増減(a-b)
生活インフラ・国土保全	2,563	2,625	△62
教育	2,264	2,317	△53
福祉	7,799	7,764	35
環境衛生	2,674	2,604	70
産業振興	1,980	2,357	△377
消防	902	1,057	△155
総務	2,841	3,150	△309
議会	193	221	△28
支払利息	319	370	△51
回収不能見込計上額	22	26	△4
その他	0	0	0
経常行政コスト	21,557	22,491	△934
使用料・手数料等	1,338	1,262	76
経常収益	1,338	1,262	76
(差引)純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	20,219	21,228	△1,009

③純資産変動計算書

（単位：百万円）

	H28(a)	H27(b)	増減(a-b)
期首純資産残高	72,399	75,476	△3,077
純経常行政コスト	△20,219	△21,228	1,009
財源調達			
地方税	3,677	3,649	28
地方交付税	10,338	10,581	△243
経常補助金	3,758	3,662	96
建設補助金	377	401	△24
その他	1,181	1,289	△108
資産評価替・無償受入	32	△99	131
その他	△322	△1,331	1,009
期末純資産残高	71,221	72,399	△1,178

④資金収支計算書

（単位：百万円）

	H28(a)	H27(b)	増減(a-b)
1. 経常的収支	4,900	4,639	261
2. 公共資産整備収支	△638	△721	83
3. 投資・財務的収支	△4,218	△4,035	△183
当年度歳計現金増減額	44	△117	161
期首歳計現金残高	379	496	△117
期末歳計現金残高	423	379	44
(基礎的財政収支)			
収入総額	23,267	24,634	△1,367
支出総額	△23,223	△24,751	1,528
地方債発行額	△1,486	△3,030	1,544
地方債元利償還額	3,553	3,756	△203
財政調整基金等増減額	△432	△132	△300
基礎的財政収支	1,679	477	1,202

(注) 表示単位未満で調整を行っているため、積み上げ額や差引額と合計額が一致しない箇所がある。

(2) 財務書類4表の特徴点

I 貸借対照表

① 資産及び負債・純資産の状況

- ・平成28年度末の「資産合計」は、107,697百万円（市民1人あたり303万2千円）で、そのうち、87.9%が道路や学校施設等の「公共資産（有形固定資産等）」です。
- ・「有形固定資産」の総額は、93,390百万円で、このうち、道路や住宅等の生活インフラ施設が40,691百万円と最も多く、次いで小中学校や社会教育等の教育施設が25,109百万円、漁港や農業基盤等の産業振興施設が9,734百万円となっています。これらで全体の80.9%を占めており、これまで資産形成の重点分野として蓄積してきたことが読み取れます。また、「売却可能資産」は、1,319百万円あり、普通財産として保有している土地・建物を計上しています。
- ・「負債合計」は、36,476百万円（市民1人あたり102万7千円）で、このうち資産形成等に要した地方債（固定負債中の地方債と流動負債中の翌年度償還予定額の合計）は、31,909百万円と、全体の87.5%を占めています。
- ・「純資産合計」は、71,221百万円（市民1人あたり200万5千円）となっています。

② 前年度との比較

【資産の部】

- ・平成28年度末の「資産合計」は、前年度より2,995百万円減少しています。
- ・「公共資産」は、94,709百万円で、前年度より2,938百万円減少しています。これは、有形固定資産の取得費よりも減価償却費が上回ったことによるものです。
- ・「投資等」は、前年度より330百万円増加しています。これは、病院事業及び水道事業会計等に対する投資及び出資金が372百万円増加したことなどによるものです。
- ・「現金預金」については、前年度より389百万円減少しています。これは、歳計現金（歳入歳出差引額）が44百万円増加した一方で、財政調整基金及び減債基金の残高が433百万円減少したことなどによるものです。

【負債の部】

- ・「負債」の総額は36,476百万円で、前年度より1,817百万円減少しています。
- ・「地方債（固定負債）」は前年度より1,718百万円の減、「翌年度償還予定地方債（流動負債）」が35百万円の減となっており、これまでの借入れに伴う償還額は一旦減少していますが、今後実施される大型事業での残高の増加及び据え置き期間中の過去の大型事業の償還開始に伴う負担の増加が見込まれることから注視が必要です。
- ・「退職手当引当金」については、特別職と一般職（普通会計）の職員全員が平成28年度末に自己都合退職した場合の退職手当支給額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いたものを計上しており、前年度に比べて68百万円減少しています。

【純資産の部】

- ・「純資産」の総額は、71,221百万円で前年度に対し1,178百万円減少しています。これは、昨年度と比較して経常行政コストは減少したものの、その歳出を地方税や地方交付税、補助金等の歳入によって賄えなかったため、これまでの蓄えが減少したと見ることが出来ます。

II 行政コスト計算書

① 性質別・目的別経費の状況

【全体】

- ・平成28年度の経常行政コストの総額は21,557百万円（市民1人あたり60万7千円）となっています。経常収益は1,338百万円（市民1人あたり38千円）で、これを経常行政コストから差し引いた純経常行政コストは、総額20,219百万円（市民1人あたり56万9千円）となっています。

【性質別経費の状況】

- ・性質別に構成割合を見ると、減価償却費や物件費といった「物にかかるコスト」が全体の34.1%、社会保障給付や他会計等への支出額といった「移転支出的なコスト」が全体の44.6%と高く、これらで全体の約4分の3を占めています。

【行政目的別経費の状況】

- ・経常行政コストの目的別の内訳としては、社会保障給付の割合が高い「福祉」関係経費が7,799百万円（36.2%）、次いで人件費の割合が高い「総務」関係経費が2,841百万円（13.2%）、ごみ処理施設の運営費や病院事業会計や水道事業会計への繰出金等が計上される「環境衛生」関係経費が2,674百万円（12.4%）、道路や下水道等の社会資本整備の経費の割合が高い「生活インフラ・国土保全」関係経費が2,563百万円（11.9%）となっており、これらで全体の約7割を占めています。
- ・「福祉」に投入されたコストを見ると、社会保障給付以外にも国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計といった「他会計等への支出額」の割合が高く、「移転支出的なコスト」の割合が高くなっています。
- ・「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「環境衛生」、「産業振興」、「総務」に投入されたコストを見ると、貸借対照表から「有形固定資産」を多く保有しているため、減価償却費の金額や「維持補修費」管理に係る「物件費」といった支出が発生し、「物にかかるコスト」の割合が高くなっています。
- ・「消防」に投入されたコストを見ると、消防団員を含む職員人件費の割合が高いため、「人にかかるコスト」の割合が高くなっています。

② 前年度との比較

- ・平成28年度の経常行政コストは前年度に比べ934百万円減少しています。その内訳は、「人にかかるコスト」が917百万円の減、「物にかかるコスト」が151百万円の減、「移転支出的なコスト」が189百万円の増、「その他コスト」が55百万円減となって

います。

- ・人にかかるコストの減少は、前年度において病院事業会計分の退職手当引当金も含めて計上していたものを、制度改正に伴い算定基準を変更したことにより退職手当引当金繰入等を調整したことによるものです。
- ・物にかかるコストの減については、社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修等が減少したことによるものです。
- ・移転支的コストの増については、年金生活者等支援臨時福祉給付金等の扶助費の増による「社会保障給付」の増加や後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の増により「他会計等への支出額」が増加したことによるものです。
- ・行政目的別の前年度比較では、「総務」関係経費や「産業振興」関係経費が、緊急経済対策関連事業が前年度より大幅に減少したことや商店街まちづくり事業助成等の単年事業が無くなったことにより大幅に減少しています。

Ⅲ 純資産変動計算書

【全体】

- ・平成28年度末の純資産残高は71,221百万円となっており、「期首純資産残高」72,399百万円と比較して1,178百万円減少しています。これは、純経常行政コストに臨時損失等を加えたものが20,548百万円であるのに対し、一般財源と経常補助金等の合計が19,370百万円となっており、純経常行政コスト及び損失が財源調達額を上回ったためです。

【前年度との比較】

- ・地方税は、前年度と比較して、個人市民税が約3百万円の減、法人市民税が約7百万円の増、固定資産税が約37百万円の増加したことなどにより全体で28百万円の増加となっています。
- ・地方交付税は、前年度と比較して、普通交付税が約246百万円の減、特別交付税が約3百万円の増で、全体で243百万円の減少となっています。
- ・経常補助金は、前年度と比較して96百万円の増加となっています。
- ・建設補助金は、循環型社会形成推進交付金の減などにより24百万円減少しています。

Ⅳ 資金収支計算書

【全体】

- ・「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」で収支不足が生じていますが、この収支不足は「経常的収支の部」の収支差額（地方税や地方交付税等の一般財源）により賄っています。
- ・支出総額に対し、収入合計が上回っているため、歳計現金（資金）が44百万円増加しています。

【前年度との比較】

（「経常的収支の部」における主な増減）

- ・「社会保障給付」については、年金生活者等支援臨時福祉給付金の実施などにより、増となっています。
- ・「支払利息」については、長期債償還利息が減となっています。
- ・「他会計等への事務費等充当財源繰出支出」については、病院事業会計への事務費繰出の減少により、減となっています。
- ・「その他支出」については、災害復旧事業の増加により、増となっています。
- ・「収入」については、市債の発行、地方交付税等が減となった一方、減債基金等の取崩しが増となっています。

（「公共資産整備収支の部」における主な増減）

- ・「公共資産整備支出」については、新不燃物処分場の完成などにより大幅に減少しています。
- ・「公共資産整備補助金等支出」は、畜産競争力強化対策事業が完了したことにより、減となっています。
- ・「収入」については、国県補助金は循環型社会形成推進交付金等が減少しており、新不燃物処分場整備等の事業完了により地方債発行額などが減少しています。

（「投資・財務的収支の部」における主な増減）

- ・「基金積立額」については、減債基金等の新規積立の減により、減となっています。
- ・「他会計等への公債費充当財源繰出支出」については、水道事業会計や下水道に係る特別会計への公債費繰出の増加により、増となっています。

(3) 市民1人あたり平成28年度普通会計財務書類（概要版）

【H28年度】平成29年3月31日現在、住民基本台帳人口 35,515人
 【H27年度】平成28年3月31日現在、住民基本台帳人口 36,079人

①貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
	H28	H27		H28	H27
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1) 有形固定資産	2,630	2,671	(1) 地方債	809	843
(2) 売却可能資産	37	36	(2) 退職手当引当金	122	122
2. 投資等			(3) その他	0	0
(1) 投資及び出資金	73	61	2. 流動負債		
(2) 貸付金	22	22	(1) 翌年度償還予定地方債	90	90
(3) 基金等	124	123	(2) その他	6	6
(4) 長期延滞債権	5	5	負債合計	1,027	1,061
(5) 回収不能見込額	0	0	純資産の部		
3. 流動資産			純資産合計	2,005	2,007
(1) 現金預金	141	150			
うち歳計現金	12	11			
(2) 未収金	2	2	負債及び純資産合計	3,032	3,068
資産合計	3,032	3,068			

②-1 行政コスト計算書（性質別）

(単位：千円)

	H28	H27
1. 人にかかるコスト		
(1) 人件費	105	105
(2) 退職手当引当金繰入等	8	33
(3) 賞与引当金繰入額	6	6
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費	82	83
(2) 維持補修費	5	5
(3) 減価償却費	120	120
3. 移転支出的なコスト		
(1) 社会保障給付	128	119
(2) 補助金等	41	40
(3) 他会計等への支出額	93	89
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	9	14
4. その他のコスト		
(1) 支払利払	9	10
(2) 回収不能見込計上額	1	1
(3) その他行政コスト	0	0
経常行政コスト	607	623
使用料・手数料等	38	35
経常収益	38	35
(差引)純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	569	588

②-2 行政コスト計算書（目的別）

(単位：千円)

	H28	H27
生活インフラ・国土保全	72	73
教育	64	64
福祉	220	215
環境衛生	75	72
産業振興	56	65
消防	25	29
総務	80	87
議会	5	6
支払利息	9	10
回収不能見込計上額	1	1
その他	0	0
経常行政コスト	607	623
使用料・手数料等	38	35
経常収益	38	35
(差引)純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	569	588

③純資産変動計算書

(単位：千円)

	H28	H27
期首純資産残高	2,039	2,093
純経常行政コスト	△569	△588
財源調達		
地方税	104	101
地方交付税	291	293
経常補助金	106	101
建設補助金	11	11
その他	33	36
資産評価替・無償受入	1	△3
その他	△9	△37
期末純資産残高	2,005	2,007

※期首純資産残高については、それぞれ該当年度の人口で除しているため、前年度の期末純資産残高と一致しない。

④資金収支計算書

(単位：千円)

	H28	H27
1. 経常的収支	138	129
2. 公共資産整備収支	△18	△20
3. 投資・財務的収支	△119	△112
当年度歳計現金増減額	1	△3
期首歳計現金残高	11	14
期末歳計現金残高	12	11

※期首歳計現金残高については、それぞれ該当年度の人口で除しているため、前年度の期末歳計現金残高と一致しない場合がある。

(注) 表示単位未満で調整を行っているため、四捨五入と表示数値が一致しない箇所がある。

(4) 市民1人あたりから見た大田市の特徴

1. 市民1人あたり財務書類

各数値÷住民基本台帳人口（H29.3.31現在35,515人）で算出

資産	:	303万2千円（前年度 306万8千円）	【都市・平均値 100万円～300万円】
負債	:	102万7千円（前年度 106万1千円）	【都市・平均値 30万円～100万円】
経常行政コスト	:	60万7千円（前年度 62万3千円）	【都市・平均値 20万円～50万円】

財務書類の数値を市民1人あたりで算出することにより、より市民が実感を持てる数値として開示することができるほか、市町村の人口規模等に影響されることなく他自治体との比較を行うことが可能となります。

算定に用いる人口については、統一的な尺度で、すべての自治体について毎年度末の数値が把握できるという点から、住民基本台帳による人口を用いています。

本市においては、前年度（平成27年度）比較で、資産が3万6千円の減、負債が3万4千円の減となっています。また、経常行政コストは1万6千円の減となっており、いずれも前年度より減少しているものの、算出された数値は平均値を超えています。

このことから大田市と平均的な都市を比較すると、一人当たり保有している公共的な資産が多く、資産形成のための借金や運営コスト等も多くなっていることが判ります。

2. 歳入額対資産比率

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= \text{資産合計} \div \text{資金収支計算書の収入合計} \\ &= 4.55 \text{年（前年度 4.40年）} \quad \text{【平均値 3.0年～7.0年】} \end{aligned}$$

貸借対照表上の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。この「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したものを、「歳入額対資産比率」と言い、社会資本の整備の度合いを示す指標といえます。

インフラ整備か健康・福祉などのソフト事業に注力するのかは政策判断によるところが大きいです。この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえます。

この比率の平均的な値は3.0年～7.0年とされており、本市においては、4.55年と、前年度と同様、平均的な水準にあるといえます。

3. 社会資本形成の世代間負担比率

現世代負担比率	=	純資産合計÷公共資産合計
(純資産比率)	=	75.2% (前年度 74.1%) 【平均値 50%~90%】
将来世代負担比率	=	地方債残高÷公共資産合計
	=	30.3% (前年度 34.5%) 【平均値 15%~40%】

純資産は、過去および現世代の負担により形成された財産の額を示しています。公共資産残高に対する純資産の割合は、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけをこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示すものです。公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、純資産比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から、将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。

逆に、公共資産残高に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいいえます。

これらの比率を見ることで、社会資本の整備が世代間でどのように負担されているか（社会資本形成の世代間負担比率）を考察することができ、本市における現世代負担比率、将来世代負担比率は共に平均値の範囲内となっています。

平成28年度における資産現世代負担比率は1.1ポイントの増、将来世代負担比率については、4.2ポイントの減となっており、前年と比較すると将来世代の負担が減少していることが分ります。

4. 有形固定資産の行政目的割合

(1) 有形固定資産

①生活インフラ・国土保全（土木費）	43.6% (前年度 43.2%)
②教育（教育費）	26.9% (前年度 26.5%)
③福祉（民生費）	2.0% (前年度 2.1%)
④環境衛生（衛生費）	7.5% (前年度 7.7%)
⑤産業振興（労働費、農林水産業費、商工費）	10.4% (前年度 10.8%)
⑥消防（消防費）	2.8% (前年度 2.7%)
⑦総務（議会費、総務費、その他）	6.8% (前年度 6.9%)

有形固定資産の行政目的別残高とその割合（有形固定資産の行政目的別割合）を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。

このデータを他団体と比較することにより、資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立つことができます。また、過年度と比較することで行政分野ごとに社会

資本がどのように形成されてきたかについても把握することができます。

本市においては、道路、橋梁等の生活インフラ・国土保全（土木費）の割合が43.6%と高く、続いて学校施設等の教育（教育費）、産業振興（労働費、農林水産業費、商工費）の割合が高くなっています。

5. 資産老朽化比率

$$\begin{aligned}\text{資産老朽化比率} &= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \\ &= 57.3\% (\text{前年度 } 55.5\%) \quad \text{【平均値 } 35\% \sim 50\% \text{】}\end{aligned}$$

取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。

本市においては、この比率が前年度と比較して1.8ポイントの増となっており、比較的古い資産が多くなっていることが読み取れ、今後、維持更新に必要な経費が増加してくることが予想されます。

6. 受益者負担比率

$$\begin{aligned}\text{受益者負担比率} &= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \\ &= 6.2\% (\text{前年度 } 5.6\%) \quad \text{【平均値 } 2\% \sim 8\% \text{】}\end{aligned}$$

経常収益は、いわゆる受益者負担（使用料・手数料または分担金等の直接負担）の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

本市においては、前年度と比較して0.6ポイントの増となっており、受益者負担の割合が上がっています。

この指標については項目別にみることも出来、項目別で見ると福祉部門が10.0%で高くなっています。これは、公立や私立保育施設の利用者の使用料等が経常収益として計上されるためです。次いで総務部門が9.6%と高くなっています。これは、ふるさと納税が寄付金として経常収益に計上されるためです。

7. 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率	=	経常行政コスト	÷	公共資産
	=	生活インフラ・国土保全	6.3%	(前年度 6.3%)
		教育	9.0%	(前年度 9.1%)
		福祉	411.1%	(前年度 378.8%)
		環境衛生	38.0%	(前年度 35.2%)
		産業振興	20.3%	(前年度 22.6%)
		消防	35.0%	(前年度 40.2%)
		総務	44.8%	(前年度 47.3%)

行政コストの公共資産に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、またその主な内容を知るうえで参考となる指標です。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となります。

全体として捉えると、経常行政コスト21,557百万円に対して保有している公共資産が94,709百万円なので、行政コスト対公共資産比率は22.8%であり、10%~30%が平均的な値といわれるため、当市は平均的な運営がなされているといえます。

8. 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率	=	純経常行政コスト	÷	(一般財源+補助金等受入(その他一般財源等の列))
	=	106.7%	(前年度 110.7%)	
		【平均値 90%~110%】		

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから、受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

本市においては、前年度と比較して4.0%の減となっています。前年度に続き100%を上回っており、減価償却や社会保障給付等の経常行政コストを単年度の歳入で賄っておらず、蓄積した資産の取崩しで賄っていることがうかがえます。

9. 地方債の償還可能年数

$$\begin{aligned} \text{地方債の償還可能年数} &= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）} \\ &= 10.0 \text{年（前年度 11.4年）【平均値 3年～9年】} \end{aligned}$$

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体が抱えている借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなければならないため、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

平成28年度においては、前年度と比較して1.4ポイントの減となっています。地方債残高は減少しており数値は改善していますが、起債の償還の原資の一部を基金取り崩しにより確保していることから平均値と比較して高くなっており、地方債償還財源の見直しを図る必要があります。

10. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \\ &\quad \text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等積立額} \\ &= 16 \text{億}7,903 \text{万}9 \text{千円（前年度 4億}7,708 \text{万}6 \text{千円）} \end{aligned}$$

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から、「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

これが、ゼロあるいはプラスであれば、地方債の元利償還金や基金等への積立金を除く全ての歳出について、税収入等で賄われたことを表しており、逆にマイナスの場合は、行政サービスが税収入等で賄うことが出来ず、地方債や基金等の取り崩しに頼っている状況を表します。

本市においては、平成28年度は約16億7千9百万円のプラスとなり、このことから行政サービスが税収等により賄えている状況が確認できます。

また計算項目をみると、地方債の償還（3,554百万円）に対して発行（1,486百万円）が少なく、基金積立（288百万円）に対し取崩し（720百万円）が多くなっています。このことから、過去の公共資産等の取得に要した地方債負担を、基金の取り崩しと税収等により賄っていることがうかがえます。

貸 借 対 照 表 (普 通 会 計)

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 28,708,272
①生活インフラ・国土保全 40,690,998	(2) 長期未払金
②教育 25,108,564	①物件の購入等 0
③福祉 1,897,235	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 7,033,832	③その他 0
⑤産業振興 9,734,220	長期未払金計 0
⑥消防 2,578,457	(3) 退職手当引当金 4,344,609
⑦総務 6,346,600	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産計 93,389,906	固定負債合計 33,052,881
(2) 売却可能資産 1,319,357	2 流動負債
公共資産合計 94,709,263	(1) 翌年度償還予定地方債 3,201,100
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 0
①投資及び出資金 3,869,648	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
②投資損失引当金 △ 1,310,352	(5) 賞与引当金 222,234
投資及び出資金計 2,559,296	流動負債合計 3,423,334
(2) 貸付金 765,575	負 債 合 計 36,476,215
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 3,118,515	
③土地開発基金 1,284,018	
④その他定額運用基金 0	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 4,402,533	
(4) 長期延滞債権 164,471	
(5) 回収不能見込額 0	
投資等合計 7,891,875	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 1,739,912	
②減債基金 2,872,469	
③歳計現金 422,945	
現金預金計 5,035,326	
(2) 未収金	
①地方税 46,118	
②その他 14,314	
③回収不能見込額 0	
未収金計 60,432	
流動資産合計 5,095,758	
資 産 合 計 107,696,896	
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等 18,396,513
	2 公共資産等整備一般財源等 64,323,728
	3 その他一般財源等 △ 11,707,159
	4 資産評価差額 207,599
	純 資 産 合 計 71,220,681
	負 債 ・ 純 資 産 合 計 107,696,896

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全 3,467,102 千円 ②教育 869,916 千円 ③福祉 611,130 千円 ④環境衛生 443,592 千円 ⑤産業振興 3,639,830 千円 ⑥消防 304,907 千円 ⑦総務 733,345 千円 計 10,069,822 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等 1,834,824 千円 ②地方債 2,461,797 千円 ③一般財源等 5,773,201 千円 計 10,069,822 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 0 千円 ②債務保証又は損失補償 0 千円 (うち共同発行地方債に係るもの) 0 千円 ③その他 2,892,576 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち22,469,170千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 〔（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払金・ 引当金〕	注記 〔契約債務・ 偶発債務〕
普通会計の将来負担額	47,003,793 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	31,909,372 千円	31,909,372 千円	
債務負担行為支出予定額	795,103 千円	0 千円	795,103 千円
公営事業地方債負担見込額	9,954,709 千円		9,954,709 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	4,344,609 千円	4,344,609 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	37,036,918 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,417,191 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,635,083 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	27,984,644 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,966,875 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,546,118千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は109,955,938千円です。

行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,739,173	17.3%	190,757	488,436	572,032	325,250	262,040	584,037	1,151,619	165,002			0
	(2)退職手当引当金繰入等	295,129	1.4%	16,709	29,768	56,347	22,981	23,225	52,576	89,486	4,037			0
	(3)賞与引当金繰入額	222,234	1.0%	10,198	28,779	34,816	18,280	15,595	34,790	69,684	10,092			0
	小 計	4,256,536	19.7%	217,664	546,983	663,195	366,511	300,860	671,403	1,310,789	179,131			0
2	(1)物件費	2,909,835	13.5%	235,311	667,335	344,760	612,255	265,238	74,437	699,863	10,636			0
	(2)維持補修費	166,199	0.8%	114,622	14,938	38	1,561	31,436	214	3,390	0			0
	(3)減価償却費	4,265,147	19.8%	1,519,751	778,157	162,237	535,105	749,650	119,848	400,399				0
	小 計	7,341,181	34.1%	1,869,684	1,460,430	507,035	1,148,921	1,046,324	194,499	1,103,652	10,636			0
3	(1)社会保障給付	4,538,360	21.1%		53,913	4,484,036	411							0
	(2)補助金等	1,454,003	6.7%	12,073	132,263	206,710	271,385	373,894	27,638	426,829	3,211			0
	(3)他会計等への支出額	3,314,210	15.4%	463,567	0	1,920,794	866,156	61,021	2,672	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	312,302	1.4%	0	70,754	17,388	21,174	197,445	5,541	0				0
	小 計	9,618,875	44.6%	475,640	256,930	6,628,928	1,159,126	632,360	35,851	426,829	3,211			0
4	(1)支払利息	319,306	1.5%									319,306		0
	(2)回収不能見込計上額	21,674	0.1%										21,674	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	340,980	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	319,306	21,674	0
経 常 行 政 コ ス ト a		21,557,572		2,562,988	2,264,343	7,799,158	2,674,558	1,979,544	901,753	2,841,270	192,978	319,306	21,674	0
(構 成 比 率)				11.9%	10.5%	36.2%	12.4%	9.2%	4.2%	13.2%	0.9%	1.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	920,300		27,276	55,163	640,640	94,975	26,195	1,704	22,866	0	0		0	51,481
2 分担金・負担金・寄附金 c	417,867		△ 166	2,628	140,229	5,867	17,999	252	250,908	0	0		0	150
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,338,167		27,110	57,791	780,869	100,842	44,194	1,956	273,774	0	0		0	51,631
d/a	6.2%		1.1%	2.6%	10.0%	3.8%	2.2%	0.2%	9.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	20,219,405		2,535,878	2,206,552	7,018,289	2,573,716	1,935,350	899,797	2,567,496	192,978	319,306	21,674	0	△ 51,631

純資産変動計算書(普通会計)

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	72,398,659	18,995,848	64,568,786	△ 11,341,214	175,239
純経常行政コスト	△ 20,219,405			△ 20,219,405	
一般財源					
地方税	3,676,715			3,676,715	
地方交付税	10,338,354			10,338,354	
その他行政コスト充当財源	1,180,921			1,180,921	
補助金等受入	4,135,418	376,820		3,758,598	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 342,301			△ 342,301	
公共資産除売却損益	13,228			13,228	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			571,796	△ 571,796	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			493,641	△ 493,641	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 33,338	△ 190,432	223,770	0
減価償却による財源増		△ 942,817	△ 3,322,330	4,265,147	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,177,989	△ 2,177,989	
資産評価替えによる変動額	21,616				21,616
無償受贈資産受入	10,744				10,744
その他	6,732		24,278	△ 17,546	
期末純資産残高	71,220,681	18,396,513	64,323,728	△ 11,707,159	207,599

資金収支計算書(普通会計)

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,321,061
物件費	2,909,835
社会保障給付	4,538,360
補助金等	1,454,003
支払利息	319,306
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,842,060
その他支出	508,500
支 出 合 計	16,893,125
地方税	3,660,699
地方交付税	10,338,354
国県補助金等	3,602,442
使用料・手数料	892,203
分担金・負担金・寄附金	153,070
諸収入	182,353
地方債発行額	1,036,700
基金取崩額	989,804
その他収入	937,370
収 入 合 計	21,792,995
経 常 的 収 支 額	4,899,870

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,299,101
公共資産整備補助金等支出	312,302
他会計等への建設費充当財源繰出支出	34,762
支 出 合 計	1,646,165
国県補助金等	495,283
地方債発行額	449,200
基金取崩額	29,796
その他収入	34,037
収 入 合 計	1,008,316
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 637,849

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	72,000
基金積立額	562,887
定額運用基金への繰出支出	5,312
他会計等への公債費充当財源繰出支出	806,992
地方債償還額	3,236,872
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	4,684,063
国県補助金等	37,693
貸付金回収額	91,522
基金取崩額	1,491
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	13,228
その他収入	321,760
収 入 合 計	465,694
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,218,369

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	43,652
期首歳計現金残高	379,293
期末歳計現金残高	422,945

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成28年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は92千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	23,267,005 千円
地方債発行額	△ 1,485,900
財政調整基金等取崩額	△ 720,000
支出総額	△ 23,223,353
地方債元利償還額	3,553,512
財政調整基金等積立額	287,775
基礎的財政収支	<u>1,679,039 千円</u>

2. 連結財務書類

I 作成の条件

(1) 対象とする会計等の範囲

連結対象の範囲		会計、団体名
連 結 会 計	普通会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計 ・ 大田市駅周辺土地地区画整理事業特別会計
	公営事業会計	<ul style="list-style-type: none"> 【地方公営企業法適用企業】 ・ 水道事業会計 ・ 病院事業会計 【地方公営企業法適用の公営企業会計以外の特別会計】 ・ 国民健康保険事業特別会計 ・ 国民健康保険診療所事業特別会計 ・ 後期高齢者医療事業特別会計 ・ 介護保険事業特別会計 ・ 生活排水処理事業特別会計 ・ 簡易給水施設事業特別会計 ・ 農業集落排水事業特別会計 ・ 下水道事業特別会計
	一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 島根県市町村総合事務組合 ・ 島根県後期高齢者医療広域連合
	地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大田市土地開発公社
	第三セクター等 民法法人 (出資比率50%以上の 団体を対象)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益財団法人大田市体育・公園・文化事業団 ・ 株式会社大田ふるさとセンター ・ 株式会社ゆのつ ・ 公益財団法人シルバーランド振興事業団 ・ 社会福祉法人大田市社会福祉事業団 ・ 社会福祉法人大田市社会福祉協議会

(2) 連結基準日

平成29年3月31日（平成28年度末）

ただし、4月1日から5月31日までの出納整理期間（3月31日の年度末までに、処理できなかった未収未払を処理する期間）における収支は、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

なお、出納整理期間の定めがある会計と、定めのない会計・団体との間で取引があり、出納閉鎖期間中に対象年度に帰属する資金のやりとりがある場合には、対象年度末に現金の支払い等が終了したものと処理しています。

(3) 連結対象会計・法人等の個別財務書類の作成方法

①公営企業会計【地方公営企業法適用企業】

地方公営企業法の財務規定等に基づき作成された決算書類を「新地方公会計制度実務研究会報告書」の連結科目対応表により、連結財務書類の表示科目に読替（組替）を行い作成しています。

②公営事業会計【地方公営企業法適用の公営企業会計以外の特別会計】

決算資料に基づき、総務省方式改訂モデルにより作成しています。

③一部事務組合・広域連合

総務省方式改訂モデルに基づき作成された財務書類を加入団体（自治体）の当該年度の経費負担割合等に応じて比例連結により作成しています。

④地方三公社

公社において作成された財務書類を「新地方公会計制度実務研究会報告書」の連結科目対応表により、連結財務書類の表示科目に読替（組替）を行い作成しています。

⑤第三セクター等

公益法人会計基準、社会福祉法人会計基準、会社計算規則等に基づき作成された財務書類を「新地方公会計制度実務研究会報告書」の連結科目対応表により、連結財務書類の表示科目に読替（組替）を行い作成しています。

(4) 内部取引の相殺消去等

普通会計、各連結対象特別会計、団体等の間で行われている資金の出資や受入、返済、貸付、借入、回収等の内部取引は相殺消去を行っています。

ただし、水道料金や下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの及び年間取引総額が小額なものなどについては、相殺消去の対象から除外しています。

II. 財務書類の概要

(1) 平成28年度連結財務書類 (概要版)

①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	連結会計	市全体	普通会計		連結会計	市全体	普通会計
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産	123,374	122,009	93,390	(1) 借入金(地方債)	44,477	44,390	28,708
(2) 無形固定資産	1,460	1,458	0	(2) 退職手当引当金等	4,785	4,665	4,345
(3) 売却可能資産	1,319	1,319	1,319	(3) その他	0	0	0
2. 投資等				2. 流動負債			
(1) 投資及び出資金	△1,035	△958	2,559	(1) 翌年度償還予定地方債	4,538	4,498	3,201
(2) 貸付金	69	68	766	(2) その他	799	756	222
(3) 基金等	6,697	5,610	4,403	負債合計	54,599	54,309	36,476
(4) 長期延滞債権	244	243	165	純資産の部			
(5) その他	346	196	0				
(6) 回収不能見込額	△39	△40	0				
3. 流動資産				純資産合計	85,915	82,565	71,221
(1) 資金	7,036	6,029	5,035				
(2) 未収金	983	928	60				
(3) 販売用不動産	6	0	0				
(4) その他	73	32	0				
(5) 回収不能見込額	△21	△21	0				
4. 繰延勘定	2	1	0				
資産合計	140,514	136,874	107,697	負債及び純資産合計	140,514	136,874	107,697

②-1 行政コスト計算書 (性質別)

(単位：百万円)

	連結会計	市全体	普通会計
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	6,538	6,038	3,740
(2) 退職手当・賞与引当金繰入等	880	850	517
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	5,591	5,397	2,910
(2) 維持補修費	238	226	166
(3) 減価償却費	5,440	5,382	4,265
3. 移転支出的なコスト			
(1) 社会保障給付	18,817	12,539	4,538
(2) 補助金等	3,068	4,186	1,454
(3) 他会計等への支出額	0	11	3,314
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	312	312	312
4. その他のコスト			
(1) 支払利息	590	589	319
(2) 回収不能見込計上額	80	80	22
(3) その他行政コスト	270	50	0
経常行政コスト	41,824	35,660	21,557
使用料・手数料	924	920	920
分担金・負担金・寄附金	3,463	4,541	418
保険料	1,938	1,938	0
事業収益	5,000	4,492	0
その他	381	187	0
経常収益	11,706	12,078	1,338
(差引) 純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	30,118	23,582	20,219

②-2 行政コスト計算書（目的別）

（単位：百万円）

	連結会計	市全体	
		普通会計	
生活インフラ・国土保全	2,509	2,511	2,563
教育	2,299	2,264	2,264
福祉	23,024	17,083	7,799
環境衛生	7,226	7,226	2,674
産業振興	2,119	1,974	1,980
消防	899	899	902
総務	2,854	2,841	2,841
議会	193	193	193
支払利息	590	589	319
回収不能見込計上額	80	80	22
その他	31	0	0
経常行政コスト	41,824	35,660	21,557
使用料・手数料	924	920	920
分担金・負担金・寄附金	3,463	4,541	418
保険料	1,938	1,938	0
事業収益	5,000	4,492	0
その他	381	187	0
経常収益	11,706	12,078	1,338
(差引) 純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	30,118	23,582	20,219

③ 純資産変動計算書

（単位：百万円）

	連結会計	市全体	
		普通会計	
期首純資産残高	86,808	83,577	72,399
純経常行政コスト	△30,118	△23,582	△20,219
財源調達			
地方税	3,677	3,677	3,677
地方交付税	10,338	10,338	10,338
補助金	10,867	7,924	4,135
その他	4,856	1,141	1,181
資産評価替・無償受入	1,041	1,046	32
その他	△1,554	△1,556	△322
期末純資産残高	85,915	82,565	71,221

④ 資金収支計算書

（単位：百万円）

	連結会計	市全体	
		普通会計	
1. 経常的収支	4,839	4,655	4,180
2. 公共資産整備収支	△638	△635	△638
3. 投資・財務的収支	△4,506	△4,406	△3,931
当年度資金増減額	△305	△386	△389
期首資金残高	7,340	6,415	5,424
経費負担割合変更に伴う差額	1	0	0
期末資金残高	7,036	6,029	5,035

※連結資金収支計算書の普通会計分算出にあたっては、財政調整基金及び減債基金の調整を行っている。

（注）表示単位未満で調整を行っているため、四捨五入と表示数値が一致しない箇所がある。

(2) 連結財務書類4表の特徴点

I 連結貸借対照表

【資産の部】

- ・連結分の平成28年度末における資産総額は、140,514百万円（市民1人あたり39万6千円）で、普通会計と比べると32,817百万円多くなっています。これは、病院事業及び水道事業の公営企業会計分の16,225百万円や下水道事業などの公営事業会計分の17,678百万円（いずれも相殺処理前）などを合算したことによるものです。
- ・「公共資産」のうち、「有形固定資産」が123,374百万円と、その大部分を占めており、この内訳を見ると、「生活インフラ・国土保全」が43.1%、「教育」が20.4%と、これらで全体の約6割を占めています。
- ・普通会計に比べ、「投資等」、中でも「投資及び出資金」が3,594百万円少なくなっています。これは、普通会計が病院事業会計や水道事業会計等へ出資した金額を連結ベースにおいて、相殺処理を行ったためです。
- ・「流動資産」が普通会計に比べ2,982百万円多くなっています。これは、公営事業会計や連結対象法人等で保有している現金預金・未収金等を加えたためです。
- ・「流動資産」には、普通会計にはない「販売用不動産」が加わっており、土地開発公社の造成地分6百万円が計上されています。
- ・「回収不能見込額」が普通会計に比べ21百万円多くなっています。これは、国民健康保険事業や介護保険事業等の回収不能見込額を合算したことが要因です。
- ・連結分及び大田市全体分には、「繰延勘定」が計上されています。これは、水道事業会計の繰延勘定に計上された控除対象外消費税などを合算したことによるものです。

【負債の部】

- ・連結分の負債総額は、54,599百万円（市民1人あたり15万3千7百円）で、普通会計と比べ18,123百万円多くなっています。これは、病院事業や水道事業、下水道事業等といった公営事業会計分の地方債（翌年度償還予定分を含む）16,979百万円や社会福祉事業団における127百万円を合算したことなどによるものです。
- ・固定負債の「地方債」、「長期借入金」及び流動負債の「翌年度償還予定地方債」にかかる額が、49,015百万円と、全体の89.8%と「負債」の大部分を占めています。
- ・「退職手当引当金」については、職員全員が平成28年度末に自己都合退職した場合の退職手当支給額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いたものを計上しており、普通会計に比べ440百万円多くなっています。

【純資産の部】

- ・純資産総額は、85,915百万円（市民1人あたり24万1千9百円）で、普通会計と比べ14,694百万円多くなっています。これは、病院事業及び水道事業の公営企業会計で、5,906百万円、下水道事等の公営事業会計で9,415百万円、連結対象法人である社

会福祉事業団において2,605百万円の純資産を計上（相殺処理前）していることが主な要因です。

Ⅱ 連結行政コスト計算書

【全体】

- ・平成28年度の連結分の経常行政コスト総額は、41,824百万円（市民1人あたり117万8千円）で、普通会計と比べ、19,267百万円の多くなっています。
- ・経常収益は11,706百万円（市民1人あたり33万円）で、普通会計と比べ、10,368百万円多くなっています。これは、普通会計以外の特別会計や法人等においては、提供するサービスにかかるコストの大半を利用負担金や保険料、事業収入等で賄っているためです。
- ・純経常行政コストは、総額30,118百万円（市民1人あたり84万8千円）と、普通会計に比べ9,899百万円多くなっています。

【性質別経費の状況】

- ・社会保障給付等の「移転支出的なコスト」が全体の53.1%を占めており、次いで物件費等の「物にかかるコスト」が26.9%、職員人件費等の「人にかかるコスト」が17.7%となっています。
- ・「移転支出的なコスト」の他会計等への支出額については、連結分では0千円となっています。これは、普通会計が病院、水道をはじめとした公営事業会計等へ支出した繰出金等について、相殺処理を行ったためです。

【目的別経費の状況】

- ・連結分においては、「福祉」関係経費が23,024百万円と、全体の55%を占めています。これは、国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計等における経費が含まれているためです。また、「環境衛生」関係経費についても、病院事業や水道事業等の経費が加わることから構成割合が高くなっています。

Ⅲ 連結純資産変動計算書

- ・一般財源のうち、地方税及び地方交付税については、普通会計分のみであるため、連結後も規模に変わり（増減）はありません。
- ・「補助金」が、普通会計に比べ、6,732百万円多くなっています。これは、国民健康保険事業、介護保険事業及び島根県後期高齢者医療広域連合等に対する国や県からの補助金収入があるためです。

IV 連結資金収支計算書

- ・連結分の収入合計は、44,724百万円、支出合計は45,029百万円で、収支差額（資金）は305百万円のマイナスとなっています。内訳は「経常的収支の部」が4,839百万円、「公共資産整備収支の部」が△638百万円、「投資・財務的収支の部」が△4,506百万円となっています。
- ・「経常的収支の部」における支出においては、普通会計と比べて社会保障給付費が大幅な増となります。これは、国民健康保険事業や介護保険事業等における社会保障給付が加わったことによるものです。また、収入においても同事業の負担金、事業収入及び国県補助金等の影響で、普通会計と比べて大きく増えています。一方で、普通会計に計上していた「他会計等への繰出額」については、連結の際、相殺処理を行っているため、計上がありません。
- ・「公共資産整備収支の部」においては、病院事業や水道事業、下水道事業等における施設整備に伴い普通会計に比べ、「公共資産整備支出」が1,955百万円多くなっています。収入においても、施設整備の財源として、「国県補助金等」が400百万円、「地方債発行額」が1,429百万円多くなっています。
- ・「投資・財務的収支の部」においては、病院事業、水道事業及び下水道事業等の公営事業会計における企業債の償還により、普通会計に比べ「地方債償還額」が1,240百万円多くなっています。
- ・連結後の当年度資金増減額は、普通会計に比べ84百万円多くなっています。
なお、普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが対象でしたが、連結分の資金収支計算書では、歳計現金に財政調整基金や減債基金も資金に含めることになるため、普通会計分の資金収支計算書（P27）の「当年度歳計現金増減額」とは金額が異なります。

(3) 市民1人あたり平成28年度連結財務書類 (概要版)

平成29年3月31日現在、住民基本台帳人口 35,515人
平成28年3月31日現在、住民基本台帳人口 36,079人

①貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
	連結会計	市全体	普通会計		連結会計	市全体	普通会計
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産	3,474	3,435	2,630	(1) 借入金(地方債)	1,252	1,250	809
(2) 無形固定資産	41	41	0	(2) 退職手当引当金等	135	131	122
(3) 売却可能資産	37	37	37	(3) その他	0	0	0
2. 投資等				2. 流動負債	0	0	0
(1) 投資及び出資金	△29	△27	73	(1) 翌年度償還予定地方債	128	127	90
(2) 貸付金	2	2	22	(2) その他	22	21	6
(3) 基金等	189	158	124	負債合計	1,537	1,529	1,027
(4) 長期延滞債権	7	7	5	純資産の部			
(5) その他	9	6	0				
(6) 回収不能見込額	△1	△1	0				
3. 流動資産							
(1) 資金	198	170	141				
(2) 未収金	28	26	2	純資産合計	2,419	2,325	2,005
(3) 販売用不動産	0	0	0				
(4) その他	2	1	0				
(5) 回収不能見込額	△1	△1	0				
4. 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	3,956	3,854	3,032	負債及び純資産合計	3,956	3,854	3,032

②行政コスト計算書

(単位：千円)

	連結会計	市全体	普通会計
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	184	170	105
(2) 退職手当・賞与引当金繰入等	25	24	14
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	157	152	82
(2) 維持補修費	7	6	5
(3) 減価償却費	153	152	120
3. 移転支出的なコスト			
(1) 社会保障給付	530	353	128
(2) 補助金等	86	118	41
(3) 他会計等への支出額	0	0	93
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	9	9	9
4. その他のコスト			
(1) 支払利息	17	17	9
(2) 回収不能見込計上額	2	2	1
(3) その他行政コスト	8	1	0
経常行政コスト	1,178	1,004	607
使用料・手数料	26	26	26
分担金・負担金・寄附金	98	128	12
保険料	55	55	0
事業収益	141	126	0
その他	10	5	0
経常収益	330	340	38
(差引) 純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	848	664	569

②-2 行政コスト計算書（目的別）

（単位：千円）

	連結会計	市全体	
		普通会計	
生活インフラ・国土保全	71	71	72
教育	65	64	64
福祉	649	481	220
環境衛生	203	203	75
産業振興	60	56	56
消防	25	25	25
総務	80	80	80
議会	5	5	5
支払利息	17	17	9
回収不能見込計上額	2	2	1
その他	1	0	0
経常行政コスト	1,178	1,004	607
使用料・手数料等	26	26	26
分担金・負担金・寄附金	98	128	12
保険料	55	55	0
事業収益	141	126	0
その他	10	5	0
経常収益	330	340	38
（差引）純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	848	664	569

③純資産変動計算書

（単位：千円）

	連結会計	市全体	
		普通会計	
期首純資産残高	2,444	2,353	2,039
純経常行政コスト	△848	△664	△569
財源調達			
地方税	104	104	104
地方交付税	291	291	291
補助金	306	223	117
その他	137	32	33
資産評価替・無償受入	29	29	1
その他	△44	△44	△9
期末純資産残高	2,419	2,325	2,005

④資金収支計算書

（単位：千円）

	連結会計	市全体	
		普通会計	
1. 経常的収支	136	131	118
2. 公共資産整備収支	△18	△18	△18
3. 投資・財務的収支	△127	△124	△111
当年度資金増減額	△9	△11	△11
期首資金残高	207	181	153
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0
期末資金残高	198	170	142

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

(4) 連結財務諸表から見た大田市の特徴

1. 市民1人あたり財務書類

各数値÷住民基本台帳人口（H29.3.31現在35,515人）で算出

資 産	：	（普通会計）	303万2千円	（前年度	306万8千円）
			（大田市全体）	385万4千円	（前年度 386万8千円）
		（連結）	395万6千円	（前年度	396万7千円）
負 債	：	（普通会計）	102万7千円	（前年度	106万1千円）
			（大田市全体）	152万9千円	（前年度 155万2千円）
		（連結）	153万7千円	（前年度	156万1千円）
経常行政コスト	：	（普通会計）	60万7千円	（前年度	62万3千円）
			（大田市全体）	100万4千円	（前年度 102万6千円）
		（連結）	117万8千円	（前年度	119万6千円）

市民1人あたりの資産について、普通会計、大田市全体、連結ベースで比較すると、連結分と普通会計分とでは、92万4千円の増（大田市全体分との比較では82万2千円の増）となっています。主な要因としては、病院事業、水道事業及び下水道事業などの公営企業会計及び公営事業会計分と法人（社会福祉事業団など）における公共資産分が加わっていることがあげられます。

負債については、連結分と普通会計分とでは51万円の増（大田市全体分との比較では、50万2千円の増）となっており、こちらも公営企業会計及び公営事業会計分の地方債が加わっていることが要因としてあげられます。

経常行政コストについては、連結分と普通会計分とでは、57万1千円の増と約2倍（大田市全体分との比較では39万7千円の増）となっており、主な要因としては、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などにおける社会保障給付をはじめとした経費が加わっていることがあげられます。

前年度と比較すると、上記の指標は全て減少しています。減価償却による公共資産の価値の減少や行政サービスの提供による資金の減少等により資産が減少している一方で、資産の維持コストや資産形成に費やした地方債も減少していることがうかがえます。

2. 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率	=	資産合計÷資金収支計算書の収入合計
	=	(普通会計) 4.55年(前年度 4.40年)
		(大田市全体) 3.04年(前年度 2.99年)
		(連結) 2.70年(前年度 2.65年)

「歳入額対資産比率」は、社会資本の整備の度合いを示すもので、連結分と普通会計分を比較すると、1.85年の減(大田市全体分との比較では1.51年の減)となっています。これは、資産を保有しない国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などを連結していることによるものです。

また、前年度との比較を見ると、それぞれにおいて増加しています。

3. 社会資本形成の世代間負担比率

現世代負担比率	=	純資産合計÷公共資産合計
(純資産比率)	=	(普通会計) 75.2%(前年度 74.1%)
		(大田市全体) 66.2%(前年度 66.4%)
		(連結) 68.1%(前年度 68.2%)
将来世代負担比率	=	地方債残高÷公共資産合計
	=	(普通会計) 30.3%(前年度 34.5%)
		(大田市全体) 39.2%(前年度 40.1%)
		(連結) 38.9%(前年度 39.8%)

「世代間負担比率」は、現存する社会資本(公共資産)が、どの世代間で負担されているかを表したものです。連結分と普通会計分を比較すると、「現世代負担比率」については、7.1ポイントの減(大田市全体分との比較では9.0ポイントの減)、「将来世代負担比率」については、8.6ポイントの増(大田市全体分との比較では8.9ポイントの増)となっています。連結分等においては、純資産合計に比べ、地方債(長期借入金含む)残高が多いことにより、将来世代の負担が大きくなっていることが読み取れます。

また、前年度と比較して将来世代負担比率は減少しています。

4. 受益者負担比率

受益者負担比率	=	経常収益	÷	経常行政コスト
	=	(普通会計)	6.2%	(前年度 5.6%)
		(大田市全体)	33.9%	(前年度 32.0%)
		(連結)	28.0%	(前年度 35.2%)

「受益者負担比率」は、経常収益の行政コストに対する割合を示すもので、連結分と普通会計分を比較すると、21.8ポイントの増（大田市全体分との比較では27.7ポイントの増）と大幅な増加となっています。これは、「福祉」分野における国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの社会保障給付に伴う負担金収入や「環境衛生」分野における事業収益（病院事業会計・水道事業会計分）等によるものです。

また、前年度との比較では、普通会計、大田市全体ベースでは増加していますが、連結ベースでは減少しています。

5. 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率	=	純経常行政コスト	÷	(一般財源+補助金等受入(その他一般財源等の列))
	=	(普通会計)	106.7%	(前年度 110.7%)
		(大田市全体)	105.7%	(前年度 111.6%)
		(連結)	104.0%	(前年度 104.8%)

「行政コスト対税収等比率」は、純経常行政コストのうち、どれだけ当年度の負担で賄われたかを示すもので、連結分と普通会計分を比較すると、2.7ポイントの減（大田市全体分との比較では1.0ポイントの減）となっています。

また、前年度との比較では、普通会計、大田市全体、連結ベースいずれでも減少しています。すべてが100ポイントを超えていることから、普通会計では税収などの一般財源により、資産形成を伴わない純経常行政コストを賄うことができおらず、大田市全体及び連結ベースにおいてもそれが賄えていないことが分かります。

大田市全体の貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
②教育	②公営事業地方債
③福祉	地方債計
④環境衛生	(2) 長期未払金
⑤産業振興	(3) 引当金
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
⑦総務	(うちその他の引当金)
⑧収益事業	(4) その他
⑨その他	固定負債合計
有形固定資産計	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
(3) 売却可能資産	(1) 翌年度償還予定地方債
公共資産合計	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
	(3) 未払金
	(4) 翌年度支払予定退職手当
	(5) 賞与引当金
	(6) その他
	流動負債合計
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	負債合計
(2) 貸付金	
(3) 基金等	
(4) 長期延滞債権	
(5) その他	
(6) 回収不能見込額	
投資等合計	
	[純資産の部]
3 流動資産	1 公共資産等整備国庫補助金等
(1) 資金	2 公共資産等整備一般財源
(2) 未収金	3 他団体及び民間出資分
(3) 販売用不動産	4 その他一般財源等
(4) その他	5 資産評価差額
(5) 回収不能見込額	純資産合計
流動資産合計	
4 繰延勘定	
資産合計	負債及び純資産合計

大田市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,037,841	16.9%	228,072	488,436	780,702	2,371,427	268,546	584,037	1,151,619	165,002			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	471,656	1.3%	3,354	29,768	68,782	203,792	19,861	52,576	89,486	4,037			0
	(3)賞与引当金繰入額	378,792	1.1%	12,612	28,779	34,816	171,926	16,093	34,790	69,684	10,092			0
	小 計	6,888,289	19.3%	244,038	546,983	884,300	2,747,145	304,500	671,403	1,310,789	179,131			0
2	(1)物件費	5,397,347	15.1%	309,752	667,335	566,894	2,795,085	273,345	74,437	699,863	10,636			0
	(2)維持補修費	225,531	0.6%	117,418	14,938	38	57,461	32,072	214	3,390	0			0
	(3)減価償却費	5,381,990	15.1%	1,822,485	778,157	162,237	1,306,095	792,769	119,848	400,399	0			0
	小 計	11,004,868	30.9%	2,249,655	1,460,430	729,169	4,158,641	1,098,186	194,499	1,103,652	10,636			0
3	(1)社会保障給付	12,538,955	35.2%		53,913	12,458,851	26,191							0
	(2)補助金等	4,186,101	11.7%	12,073	132,263	2,921,560	288,633	373,894	27,638	426,829	3,211			0
	(3)他会計等への支出額	10,947	0.0%	0	0	10,947	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	312,302	0.9%	0	70,754	17,388	21,174	197,445	5,541	0	0			0
	小 計	17,048,305	47.8%	12,073	256,930	15,408,746	335,998	571,339	33,179	426,829	3,211			0
4	(1)支払利息	589,151	1.7%									589,151		0
	(2)回収不能見込計上額	79,643	0.2%										79,643	0
	(3)その他行政コスト	50,118	0.1%	4,786	0	60,317	△ 15,472	487	0	0	0			0
	小 計	718,912	2.0%	4,786	0	60,317	△ 15,472	487	0	0	0	589,151	79,643	0
経 常 行 政 コ ス ト a		35,660,374		2,510,552	2,264,343	17,082,532	7,226,312	1,974,512	899,081	2,841,270	192,978	589,151	79,643	0
(構 成 比 率)				7.0%	6.3%	47.9%	20.3%	5.5%	2.5%	8.0%	0.5%	1.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	920,300		27,276	55,163	640,640	94,975	26,195	1,704	22,866	0	0		0	51,481
2	分担金・負担金・寄附金	4,540,461		29,604	2,628	4,170,097	71,495	17,999	△ 2,420	250,908	0	0		0	150
3	保 險 料	1,938,402				1,938,402									
4	事 業 収 益	4,491,920		66,194	0	0	4,410,862	8,411	0	0	0	6,453		0	
5	その他特定行政サービス収入	186,892		21,197	0	84,101	81,594	0	0	0	0	0		0	0
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b		12,077,975		144,271	57,791	6,833,240	4,658,926	52,605	△ 716	273,774	0	6,453		0	51,631
b/a		33.9%		5.7%	2.6%	40.0%	64.5%	2.7%	△0.1%	9.6%	0.0%	1.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		23,582,399		2,366,281	2,206,552	10,249,292	2,567,386	1,921,907	899,797	2,567,496	192,978	582,698	79,643	0	△ 51,631

大田市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	83,577,225
純経常行政コスト	△ 23,582,399
一般財源	
地方税	3,676,715
地方交付税	10,338,354
その他行政コスト充当財源	1,141,329
補助金等受入	7,923,639
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 343,825
公共資産除売却損益	3,977
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
特定資産評価損益	0
その他	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	△ 1
資産評価替えによる変動額	21,617
無償受贈資産受入	1,024,033
その他	△ 1,215,740
期末純資産残高	82,564,924

大田市全体の資金収支計算書

〔自平成28年4月1日〕
〔至平成29年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,981,068
物件費	4,927,704
社会保障給付	12,538,955
補助金等	4,186,102
支払利息	589,151
その他支出	1,205,575
支出合計	30,428,555
地方税	3,660,699
地方交付税	10,338,354
国県補助金等	6,992,882
使用料・手数料	892,203
分担金・負担金・寄附金	4,182,744
保険料	1,923,662
事業収入	4,435,233
諸収入	347,253
地方債発行額	1,036,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	290,016
その他収入	983,938
収入合計	35,083,684
経常的収支額	4,655,129

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,280,617
公共資産整備補助金等支出	312,302
その他支出	0
支出合計	3,592,919
国県補助金等	893,064
地方債発行額	1,878,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	106,697
その他収入	79,420
収入合計	2,957,381
公共資産整備収支額	△ 635,538

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	81,300
基金積立額	399,303
定額運用基金への繰出支出	5,312
地方債償還額	4,476,968
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,962,883
国県補助金等	37,693
貸付金回収額	91,522
基金取崩額	1,491
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	13,274
収益事業純収入	0
その他収入	413,318
収入合計	557,298
投資・財務的収支額	△ 4,405,585

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 385,994
期首資金残高	6,414,676
期末資金残高	6,028,682

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
53,218,600	28,708,272
②教育	②公営事業地方債
25,107,507	15,682,061
③福祉	地方公共団体計
3,094,032	44,390,333
④環境衛生	(2) 関係団体
22,165,545	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
10,727,661	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
2,578,457	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	66,678
6,481,867	関係団体計
⑧収益事業	86,678
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
136	(4) 引当金
有形固定資産計	4,785,068
123,373,805	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	4,785,068
1,460,096	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
1,319,357	(5) その他
公共資産合計	0
126,153,258	固定負債合計
	49,262,079
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
△ 1,034,798	①地方公共団体
(2) 貸付金	4,497,992
69,307	②関係団体
(3) 基金等	39,996
6,696,932	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	4,537,988
243,721	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
345,835	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	371,774
△ 39,458	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
6,281,539	(5) 賞与引当金
	385,857
	(6) その他
	41,802
	流動負債合計
	5,337,421
	負債合計
	54,599,500
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 資金	1 公共資産等整備国庫補助金等
7,036,481	26,862,211
(2) 未収金	2 公共資産等整備一般財源
982,879	66,135,318
(3) 販売用不動産	3 他団体及び民間出資分
6,020	49,300
(4) その他	4 その他一般財源等
73,397	△ 9,198,148
(5) 回収不能見込額	5 資産評価差額
△ 20,914	2,056,314
流動資産合計	
8,077,863	
4 繰延勘定	純資産合計
1,835	85,914,995
	負債及び純資産合計
資産合計	140,514,495
140,514,495	

連結行政コスト計算書

〔自平成28年4月1日
至平成29年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,537,945	15.6%	228,072	530,742	1,176,374	2,371,427	323,737	584,037	1,152,916	165,002			5,638
(2)退職手当等引当金繰入等	500,741	1.2%	3,354	32,203	74,734	203,792	20,259	52,576	89,486	4,037			20,300
(3)賞与引当金繰入額	378,799	0.9%	12,612	28,729	34,816	171,926	16,093	34,790	69,741	10,092			0
小計	7,417,485	17.7%	244,038	591,674	1,285,924	2,747,145	360,089	671,403	1,312,143	179,131			25,938
2 (1)物件費	5,591,603	13.4%	308,276	650,211	751,326	2,795,085	298,024	74,437	703,305	10,636			303
(2)維持補修費	238,632	0.6%	117,418	16,553	3,794	57,461	35,453	214	7,739	0			
(3)減価償却費	5,439,897	13.0%	1,822,485	778,157	215,710	1,306,095	793,451	119,848	404,151	0			
小計	11,270,132	26.9%	2,248,179	1,444,921	970,830	4,158,641	1,126,928	194,499	1,115,195	10,636			303
3 (1)社会保障給付	18,817,186	45.0%		53,913	18,737,082	26,191							
(2)補助金等	3,067,776	7.3%	12,073	132,263	1,800,478	288,633	376,465	27,638	426,865	3,211			150
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	312,302	0.7%	0	70,754	17,388	21,174	197,445	5,541	0	0			0
小計	22,197,264	53.1%	12,073	256,930	20,554,948	335,998	573,910	33,179	426,865	3,211			150
4 (1)支払利息	589,766	1.4%									589,766		
(2)回収不能見込計上額	79,668	0.2%										79,668	
(3)その他行政コスト	270,018	0.6%	4,786	5,871	212,732	△ 15,472	57,955	0	36	0			4,110
小計	939,452	2.2%	4,786	5,871	212,732	△ 15,472	57,955	0	36	0	589,766	79,668	4,110
経常行政コスト a	41,824,333		2,509,076	2,299,396	23,024,434	7,226,312	2,118,882	899,081	2,854,239	192,978	589,766	79,668	30,501
(構成比率)			6.0%	5.5%	55.1%	17.3%	5.1%	2.1%	6.8%	0.5%	1.4%	0.2%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	924,008		27,276	55,163	640,640	94,975	26,195	1,704	26,574	0	0		0	51,481
2 分担金・負担金・寄附金	3,462,417		29,604	3,475	3,091,166	71,495	18,039	△ 2,420	250,908	0	0		0	150
3 保険料	1,938,402				1,938,402									
4 事業収益	5,000,356		66,194	△ 82,384	445,367	4,410,862	148,910	0	0	0	6,453		4,954	
5 その他特定行政サービス収入	380,859		21,197	120,290	150,099	81,594	1,623	0	3,342	0	0		2,714	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	11,706,042		144,271	96,544	6,265,674	4,658,926	194,767	△ 716	280,824	0	6,453		7,668	51,631
b/a	28.0%		5.7%	4.2%	27.2%	64.5%	9.2%	△ 0.1%	9.8%	0.0%	1.1%		25.1%	
(差引)純経常行政コスト a-b	30,118,291		2,364,805	2,202,852	16,758,760	2,567,386	1,924,115	899,797	2,573,415	192,978	583,313	79,668	22,833	△ 51,631

連結純資産変動計算書

〔 自 平成28年4月1日 〕
〔 至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	86,808,431
純経常行政コスト	△ 30,118,291
一般財源	
地方税	3,676,715
地方交付税	10,338,354
その他行政コスト充当財源	4,855,534
補助金等受入	10,867,475
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 343,825
公共資産除売却損益	3,977
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
特定資産評価損益	△ 2,437
その他	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	△ 1
資産評価替えによる変動額	17,012
無償受贈資産受入	1,024,033
その他	△ 1,215,740
経費負担割合変更に伴う差額	3,758
期末純資産残高	85,914,995

連結資金収支計算書

〔自平成28年4月1日
至平成29年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,507,415
物件費	5,216,034
社会保障給付	12,181,368
補助金等	9,449,044
支払利息	589,766
その他支出	1,399,352
支出合計	36,342,979
地方税	3,662,366
地方交付税	10,338,354
国県補助金等	9,934,643
使用料・手数料	895,911
分担金・負担金・寄附金	6,846,944
保険料	1,923,662
事業収入	4,921,875
諸収入	169,826
地方債発行額	1,036,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	279,845
その他収入	1,172,807
収入合計	41,182,933
経常的収支額	4,839,954

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,284,088
公共資産整備補助金等支出	312,302
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	5,185
その他支出	0
支出合計	3,601,575
国県補助金等	895,138
地方債発行額	1,878,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	110,449
その他収入	79,420
収入合計	2,963,207
公共資産整備収支額	△ 638,368

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	81,700
基金積立額	480,313
定額運用基金への繰出支出	5,312
地方債償還額	4,476,968
長期借入金返済額	39,996
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,084,289
国県補助金等	37,693
貸付金回収額	91,912
基金取崩額	15,662
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	13,274
収益事業純収入	0
その他収入	419,819
収入合計	578,360
投資・財務的収支額	△ 4,505,929

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 304,343
期首資金残高	7,340,264
経費負担割合変更に伴う差額	560
期末資金残高	7,036,481